

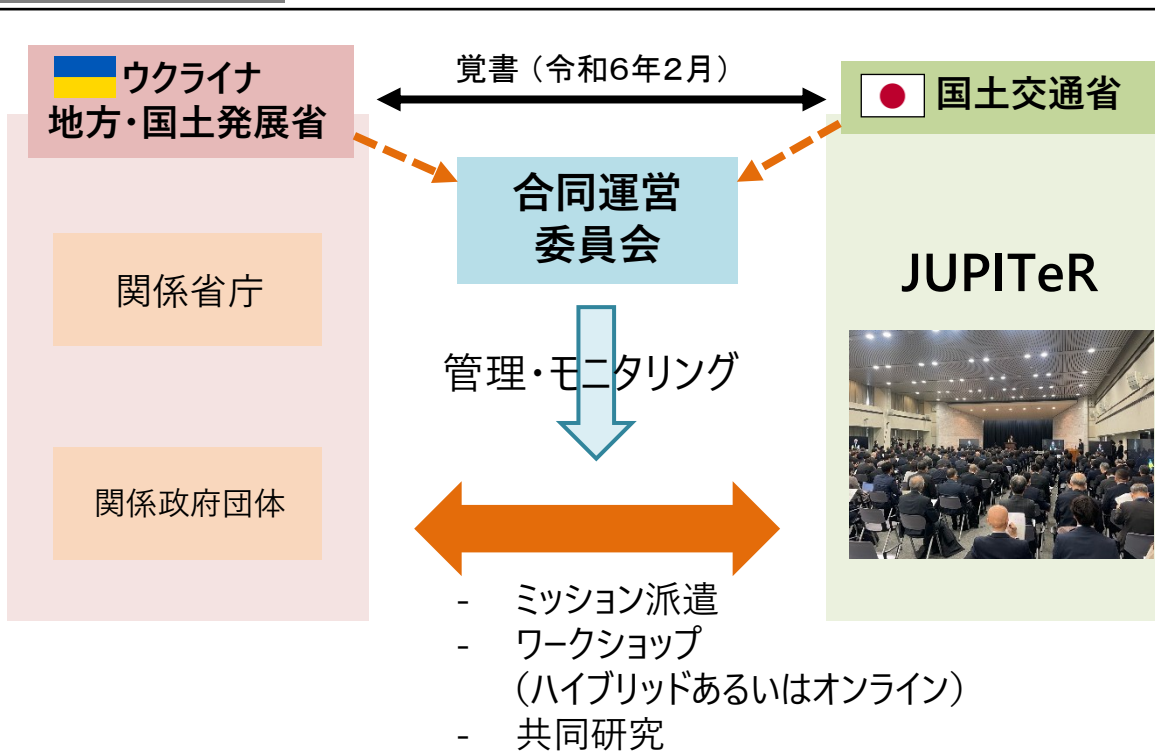
- 令和6年2月、ウクライナ地方・国土発展省と国土交通省との間でウクライナのインフラ復興支援に関する協力覚書（MOC）*を締結。
- 令和7年1月に「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会（JUPITeR）」を設立。
- 戦時下、戦後のウクライナにおいて、日本企業が参加可能な具体的な復興プロジェクト形成に向け、日本及びウクライナの関係機関や民間企業も巻き込んだ政府間対話を継続し、復興に関する情報共有、ウクライナ政府への日本の技術の紹介、具体案件の発掘、本邦企業の参加意欲の向上を目指す。

* 協力分野：鉄道輸送、道路輸送、道路管理、航空輸送、海上輸送、観光、住宅、ダム、上下水道、都市計画、建設業の法規制

活動内容

- ウクライナの現地情勢、インフラ復興におけるニーズや優先課題、復興プロセスへの参入の方策等に関する情報の会員への共有
- 案件候補やその詳細に関する情報の会員への共有、案件化の際の参画支援
- ウクライナ政府に対する日本の技術の情報発信、具体案件の発掘に係るウクライナ政府との協議・調整

協議会の全体像



構成員

■参加会員

国土交通分野の民間企業及び業界団体
 （令和7年8月末時点：約180社・団体）
 事務局：国土交通省 海外プロジェクト推進課